

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月7日

【四半期会計期間】 第204期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）

【会社名】 ニチアス株式会社

【英訳名】 NICHIAS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武井俊之

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀一丁目6番1号

【電話番号】 03-4413-1111

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務執行役員 中田公敬

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀一丁目6番1号

【電話番号】 03-4413-1111

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務執行役員 中田公敬

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ニチアス株式会社大阪支社
(大阪市中央区南船場四丁目11番10号)
ニチアス株式会社名古屋支社
(名古屋市南区東又兵衛町二丁目30番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第203期 第2四半期 連結累計期間	第204期 第2四半期 連結累計期間	第203期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	106,567	101,014	215,495
経常利益 (百万円)	12,208	10,038	23,171
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	8,285	7,040	15,861
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,772	7,170	13,810
純資産額 (百万円)	113,862	122,544	117,774
総資産額 (百万円)	201,448	205,558	206,426
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	124.48	106.14	238.70
自己資本比率 (%)	56.1	59.2	56.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,413	9,881	15,833
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,796	5,623	11,818
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	214	2,922	4,197
現金及び現金同等物の四半期 末残高又は期末残高 (百万円)	27,749	29,009	27,730

回次	第203期 第2四半期 連結会計期間	第204期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	54.85	56.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第203期第1四半期連結会計期間より蘇州霓佳斯密封材料有限公司、蘇州双友汽车零部件有限公司を連結の範囲に含めております。
4. 2018年10月1日をもって普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第203期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における事業環境は、日本においては全体として緩やかな景気回復が続きましたが、製造業では、輸出や生産の弱さが続いており、企業の慎重な業績判断のもと設備投資にも弱さが見られます。

海外では米国経済の回復は続いており、新興国の景気は弱い動きがある中で緩やかに回復しています。一方、中国では景気は緩やかに減速しています。更に、米中間の通商問題を巡る緊張増大の影響や原油価格動向によっては、景気が下振れするリスクも見込まれます。

このような状況の中、当社においては、半導体製造装置関連の需要が軟調であったことに加え、前年同四半期においては、船舶工事の大型建設案件の完成や一部連結子会社の決算期変更による連結期間増による売上増といった前年同四半期特有の事情があったため、当社グループの売上高は、前年同四半期に対し5.2%減の101,014百万円となりました。

売上原価については、売上高の減少に伴い、前年同四半期に対し3,722百万円(4.6%)減少し77,267百万円となりました。また、販売費及び一般管理費については、減価償却費の減少等により、前年同四半期に対し117百万円(0.8%)減少の13,777百万円となりました。

営業利益については、売上高の減少により、前年同四半期に対し1,713百万円(14.7%)減少の9,969百万円となり、営業利益率は9.9%となりました。

営業外収益については、前年同四半期に対し50百万円(6.3%)増加の862百万円となりました。また、営業外費用については、主に為替差損の増加により、前年同四半期に対し507百万円(177.8%)増加の793百万円となりました。

上記の結果、経常利益については10,038百万円となり、前年同四半期に対し2,169百万円(17.8%)の減益となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益が7,040百万円と前年同四半期に対し1,245百万円(15.0%)の減益となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別売上高の状況は以下のとおりです。

プラント向け工事・販売については、売上高は前年同四半期に対し、6.5%減の30,911百万円にとどまりましたが、前年計上した船舶工事の大型建設案件を除けば、主たる石油精製、石油化学、電力向けを中心に需要は堅調に推移しています。

工業製品については、米中間の通商問題等の影響で、半導体関連向けのふっ素樹脂製品の需要の減速、電子部品関連製品の低調により、売上高は前年同四半期に対し、1.8%減の22,452百万円となりましたが、インフラ関連向けのシール材、無機断熱材の需要は好調に推移しています。

高機能製品については、半導体製造装置の需要が軟調に推移したため、売上高は前年同四半期に対し、21.8%減の10,352百万円となりました。

自動車部品については、前期に一部の連結子会社の決算期変更に伴う増額影響があったため、売上高は前年同四半期に対し、1.1%減の22,295百万円となりました。海外需要は減少しているものの、国内需要は前期並みに推移しています。

建材については、巻付け耐火被覆材の需要が引き続き堅調に推移したため、売上高は前年同四半期に対し、0.9%増の15,002百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、有形固定資産が2,310百万円、未成工事支出金が1,736百万円、現金及び預金が1,367百万円、商品及び製品が831百万円増加しましたが、完成工事未収入金が3,934百万円、電子記録債権が3,114百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して868百万円減少の205,558百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、支払手形及び買掛金が3,936百万円、未払法人税等が662百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して5,638百万円減少の83,014百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金が4,652百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して4,769百万円増加の122,544百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して1,278百万円増加し29,009百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は9,881百万円（前年同四半期は5,413百万円の獲得）となりました。

これは、法人税等の支払額3,939百万円、仕入債務の減少2,703百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益10,031百万円、売上債権の減少7,386百万円等により資金が増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は5,623百万円（前年同四半期は5,796百万円の支出）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出6,159百万円等により資金が減少したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は2,922百万円（前年同四半期は214百万円の獲得）となりました。

これは、配当金の支払額2,385百万円等により資金が減少したことによります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、3,021百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(6) 経営戦略の現状の見通し及び対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(7) 財務政策

運転資金および設備投資資金については、営業活動によるキャッシュ・フローから得られる資金、社債の発行および金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,811,917	67,811,917	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	67,811,917	67,811,917		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日	-	67,811,917	-	12,128	-	12,569

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,557,900	8.38
ニチアス持株会	東京都中央区八丁堀一丁目6番1号	5,381,410	8.11
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,488,600	6.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,516,544	3.79
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービ ス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	2,509,000	3.78
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,869,000	2.82
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	1,437,000	2.17
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,259,118	1.90
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	1,237,851	1.87
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2,0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,186,750	1.79
計		27,443,173	41.37

(注) 三井住友DSアセットマネジメント株式会社から、2019年9月24日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、同年9月13日現在で三井住友DSアセットマネジメント株式会社ほか共同保有者が、それぞれ以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の2019年9月30日現在の実質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には、株式会社三井住友銀行については株主名簿上の株式数を記載し、ほかの1社は含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友DSアセットマネジメ ント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階	4,181,400	6.17
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,516,544	3.71

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,475,700		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,219,500	662,195	同上
単元未満株式	普通株式 116,717		
発行済株式総数	67,811,917		
総株主の議決権		662,195	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
ニチアス株式会社	東京都中央区八丁堀 一丁目6番1号	1,475,700		1,475,700	2.18
計		1,475,700		1,475,700	2.18

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が500株(議決権の数5個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,527	29,895
受取手形及び売掛金	30,849	30,099
電子記録債権	13,131	10,017
完成工事未収入金	16,097	12,162
商品及び製品	12,351	13,182
仕掛品	2,561	2,792
原材料及び貯蔵品	9,626	9,815
未成工事支出金	9,173	10,910
その他	3,073	3,220
貸倒引当金	15	18
流動資産合計	125,376	122,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,964	55,856
減価償却累計額及び減損損失累計額	31,221	31,768
建物及び構築物（純額）	21,743	24,087
機械装置及び運搬具	72,464	74,150
減価償却累計額及び減損損失累計額	58,945	60,034
機械装置及び運搬具（純額）	13,518	14,116
土地	14,599	14,420
リース資産	488	430
減価償却累計額	254	240
リース資産（純額）	233	189
建設仮勘定	6,753	5,727
その他	8,781	9,649
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,864	8,115
その他（純額）	917	1,533
有形固定資産合計	57,765	60,075
無形固定資産		
ソフトウェア	656	730
その他	541	565
無形固定資産合計	1,198	1,296
投資その他の資産		
投資有価証券	15,738	15,949
退職給付に係る資産	869	931
繰延税金資産	1,470	1,391
その他	4,050	3,872
貸倒引当金	42	36
投資その他の資産合計	22,086	22,108
固定資産合計	81,050	83,480
資産合計	206,426	205,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,252	19,315
電子記録債務	12,595	12,221
1年内償還予定の社債	5,400	400
短期借入金	7,855	8,155
未払金	5,153	5,039
未払法人税等	3,824	3,161
未成工事受入金	4,260	3,903
賞与引当金	3,185	3,580
その他	3,829	3,132
流動負債合計	69,357	58,910
固定負債		
社債	8,800	13,600
長期借入金	2,800	2,300
繰延税金負債	920	984
退職給付に係る負債	4,369	4,325
訴訟損失引当金	2 257	2 257
その他	2,147	2,635
固定負債合計	19,294	24,103
負債合計	88,652	83,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,128	12,128
資本剰余金	13,857	13,857
利益剰余金	91,441	96,093
自己株式	4,050	4,050
株主資本合計	113,377	118,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,659	7,010
為替換算調整勘定	611	1,148
退職給付に係る調整累計額	2,638	2,263
その他の包括利益累計額合計	3,409	3,598
非支配株主持分	988	916
純資産合計	117,774	122,544
負債純資産合計	206,426	205,558

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高		
商品及び製品売上高	74,559	72,230
完成工事高	32,007	28,783
売上高合計	106,567	101,014
売上原価		
商品及び製品売上原価	54,089	52,990
完成工事原価	26,900	24,276
売上原価合計	80,989	77,267
売上総利益	25,577	23,747
販売費及び一般管理費		
販売費	1 4,298	1 4,311
一般管理費	2 9,595	2 9,466
販売費及び一般管理費合計	13,894	13,777
営業利益	11,682	9,969
営業外収益		
受取利息	44	37
受取配当金	215	203
受取賃貸料	261	256
持分法による投資利益	21	43
その他	268	321
営業外収益合計	811	862
営業外費用		
支払利息	73	87
為替差損	17	542
その他	194	162
営業外費用合計	285	793
経常利益	12,208	10,038
特別利益		
固定資産売却益	10	60
特別利益合計	10	60
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	165	-
固定資産除売却損	61	68
特別損失合計	226	68
税金等調整前四半期純利益	11,992	10,031
法人税、住民税及び事業税	3,666	3,123
法人税等調整額	18	108
法人税等合計	3,647	3,015
四半期純利益	8,345	7,016
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	59	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,285	7,040

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	8,345	7,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	351
為替換算調整勘定	797	582
退職給付に係る調整額	250	384
その他の包括利益合計	572	154
四半期包括利益	7,772	7,170
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,710	7,230
非支配株主に係る四半期包括利益	62	60

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,992	10,031
減価償却費	2,709	2,903
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	45	43
賞与引当金の増減額(は減少)	561	401
受取利息及び受取配当金	259	241
支払利息	73	87
為替差損益(は益)	112	199
売上債権の増減額(は増加)	1,187	7,386
たな卸資産の増減額(は増加)	1,453	1,863
未成工事支出金の増減額(は増加)	6	1,739
仕入債務の増減額(は減少)	1,722	2,703
未払金の増減額(は減少)	184	821
未払費用の増減額(は減少)	116	22
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,565	357
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	73	61
その他	854	476
小計	9,013	13,632
利息及び配当金の受取額	259	241
利息の支払額	74	81
法人税等の支払額	3,820	3,939
法人税等の還付額	35	27
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,413	9,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	56	68
有形固定資産の取得による支出	5,610	6,159
有形固定資産の売却による収入	37	350
無形固定資産の取得による支出	393	78
投資有価証券の売却による収入	0	346
貸付けによる支出	6	2
貸付金の回収による収入	5	5
その他	227	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,796	5,623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	30	200
長期借入れによる収入	300	-
長期借入金の返済による支出	300	-
社債の発行による収入	4,997	4,976
社債の償還による支出	600	5,200
非支配株主からの払込みによる収入	72	-
配当金の支払額	2,144	2,385
自己株式の純増減額(は増加)	2,008	0
非支配株主への配当金の支払額	11	11
その他	62	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	214	2,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	154	56
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	322	1,278
現金及び現金同等物の期首残高	26,499	27,730
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,573	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 27,749	1 29,009

【注記事項】

(会計方針の変更等)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として認識しております。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、有形固定資産の「その他」が592百万円、流動負債の「その他」が55百万円、固定負債の「その他」が468百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益およびキャッシュ・フローに与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務等

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金等に対し次のとおり保証を行っています。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
上海五友汽車零部件有限公司	296百万円	百万円
NICHIAS INDUSTRIAL PRODUCTS PRIVATE.LTD.		45
従業員	2	2
計	298	47

(2) 手形流動化に伴う買戻し義務限度額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
	1,211百万円	1,196百万円

2. 訴訟損失引当金

当社は、当第2四半期連結会計期間末現在において、アスベスト含有建材にばく露して健康被害を受けたとする元建設作業従事者およびその遺族が国および複数の建材メーカーに対して賠償金を求める訴訟の提起を複数受けております。このうち、高等裁判所が当社に賠償を命じた判決について、賠償額(遅延損害金を含む)を訴訟損失引当金として計上しております。なお、当社は各判決を受け、最高裁判所へそれぞれ上告しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費の主な内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給料	1,173百万円	1,177百万円
賞与引当金繰入額	449	504
退職給付費用	74	78
荷造保管運送費	810	856
貸倒引当金繰入額	5	0

2. 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給料	2,252百万円	2,323百万円
賞与引当金繰入額	1,265	1,232
退職給付費用	479	499
調査研究費	312	324
減価償却費	625	547

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	28,534百万円	29,895百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	784	885
現金及び現金同等物	27,749	29,009

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,144	16	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月5日 取締役会	普通株式	2,122	16	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

(注) 2018年10月1日をもって、普通株式2株を1株に株式併合しておりますが、1株当たり配当額は当該株式併合が行われる前の配当額を記載しております。

3. 株主資本の著しい変動

2018年5月7日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式1,363,000株(株式併合前)を取得いたしました。

この自己株式の取得等により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が2,008百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式の額が4,048百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,388	36	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月5日 取締役会	普通株式	2,520	38	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラント 向け 工事・販売	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	33,061	22,857	13,245	22,534	14,866	106,567		106,567
セグメント間の内部 売上高又は振替高		4,746				4,746	4,746	
計	33,061	27,603	13,245	22,534	14,866	111,313	4,746	106,567
セグメント利益	3,399	3,824	2,484	1,844	130	11,682		11,682

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラント 向け 工事・販売	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	30,911	22,452	10,352	22,295	15,002	101,014		101,014
セグメント間の内部 売上高又は振替高		4,583				4,583	4,583	
計	30,911	27,036	10,352	22,295	15,002	105,597	4,583	101,014
セグメント利益	3,061	3,104	1,416	1,767	618	9,969		9,969

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	124.48	106.14
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	8,285	7,040
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	8,285	7,040
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,562	66,336

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

2019年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....2,520百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....38円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月2日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月6日

ニチアス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂 木 浩 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 勝 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチアス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチアス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。